

法人名:八戸臨海鉄道株式会社

法人の概要

平成15年6月1日 現在

法人の名称	八戸臨海鉄道株式会社		代表者職氏名	代表取締役社長 横田重雄	所 管 課	企画振興部 新幹線・交通政策課
設立年月日	昭和45年 7月30日	事務所の所在地 (電話番号)	青森県八戸市一番町一丁目3番地1号 0178-27-3281			

組織構成

役員数	常勤 3 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 1 名	非常勤 5 名	合計 8 名
監査役数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 3 名	合計 4 名
社員数	常勤 80 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 0 名	非常勤 0 名	合計 80 名

臨時職員は非常勤に含む。

資本金

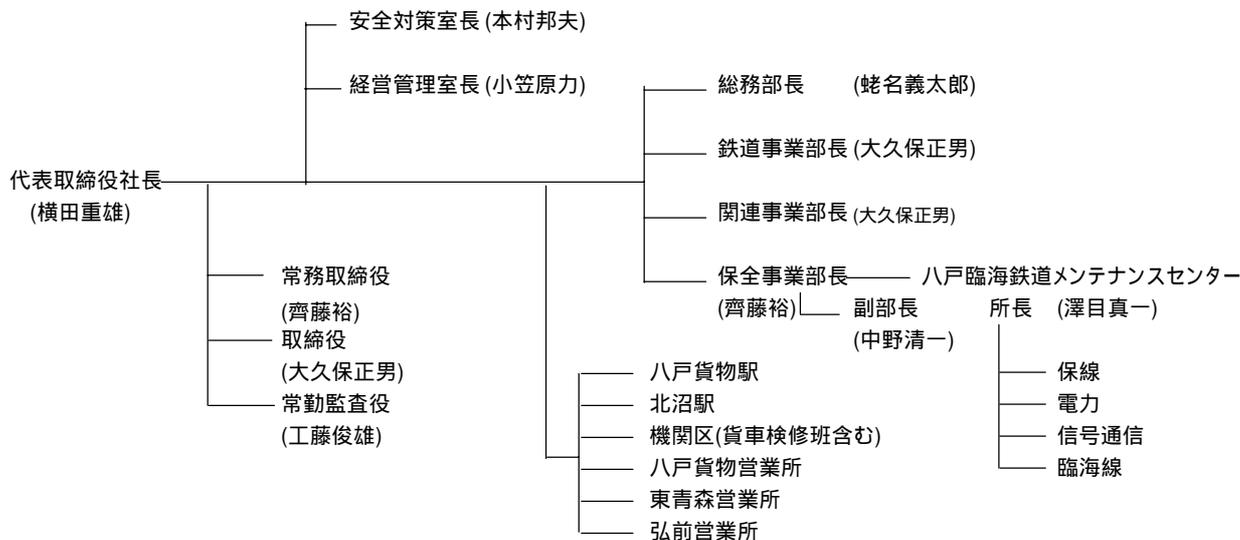
		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	570,000 千円	165,000 千円	29.0 %

主な出資者の構成(出資比率順位順)

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1	日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6%
2	青森県	165,000	28.9%
3	三菱製紙株式会社	115,000	20.2%
4	八戸市	55,000	9.6%
5	八戸製錬株式会社	10,000	1.8%

	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
6	八戸鉄工団地協同組合	4,000	0.7%
7	東北建機工業株式会社	500	0.1%
8	株式会社 安ヶ平鉄工	500	0.1%
9			
10			

組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



事業目的

- 1 鉄道業
- 2 日本貨物鉄道株式会社及び青森県鉄道管理事務所等に係る業務の受託
- 3 駐車場業
- 4 不動産の賃貸及び管理業
- 5 貨物の保管施設の経営
- 6 損害保険代理業
- 7 建設業
- 8 前各号に附帯し又は関連する一切の事業

設立の背景

青森県八戸地区は、昭和39年12月新産業都市に指定されて以来、工業用地の造成、港湾の整備等が積極的に進み、水産、林業、地下資源のほか工業用水、電力等に恵まれた背景とともに臨海工業都市として飛躍的な発展を遂げた。

特に第二臨海工業地区は用地造成も完成し、港湾建設も整備されたところ、主要企業の進出、設備拡充も順調に進み、この地区に集積される貨物の輸送体制の早急な整備、確保が要請されるに至った。

このため、日本国有鉄道、青森県、八戸市及び進出企業が相計り臨海鉄道方式による鉄道輸送を行なうため、八戸臨海鉄道株式会社の設立となった。

県の施策との関連性

1 昨年12月1日開業した青い森鉄道線の施設保守等業務を青森県から受託し、昨年12月以来、無事故無災害で計画通り業務を推進しています。保守等業務のさらなる定着化と雪害等異常時対応の迅速化に努めて行きます。中長期的には、新幹線青森開業に向けた効率的な施設保守体制の検討等益々県との関連性は重要になります。

2 県推進の「あおりエコタウンプラン」は、地球温暖化等環境問題に立ち向う重要な県施策であり、リサイクル資源の活用や八戸地区企業の溶融・製錬技術の活用が主要テーマとなっています。リサイクルには、必ず物流が起きトラック中心の物流から鉄道・海運へのモーダルシフトも環境を考えれば重要となり、当社八戸臨海鉄道線の有効活用にも資すると考えます。この件についても益々県との関連性が重要になってきます。

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

1 経営理念

会社の機能を100%と発揮し社会に貢献するため

ア 会社の設立目的である新産業都市の発展に努める。

イ 業務量を拡大し雇用を促進する。

ウ 各種事故防止を図り労働条件を向上し、明るい活力ある若い会社づくりに努める。

エ 情報技術(IT)の積極活用に努める。

2 基本目標

ア 利用荷主へのサービス向上と輸送量の拡大

イ 青森県鉄道施設保守等業務の受託体制の定着化と雪害等異常時対応

ウ IT活用も視野に入れ現行業務に対する能率及び効率化の推進

(2)平成14年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

(1) 八戸港に集積する海運貨物の内陸輸送をトラックから鉄道にモーダルシフト

平成14年度には、海上コンテナを取扱える大型トップリフターが八戸貨物駅に導入された。

古紙の鉄道コンテナ利用が増大してきている。

(2) 並行在来線施設保守等業務の受託準備

万全の体制で無事開業し、無事故無災害で推移している。

(3) 事業部門別収支管理

管理のための仕組みづくりは、出き上がったがまだまだ不十分である。

(3)平成15年度における経営者の経営目標

(1) 青森県鉄道施設保守等業務の更なる定着化

(2) 新しい企業風土の醸成

今までの会社は、貨物鉄道輸送中心であったが昨年の新幹線開業以来、旅客在来線の仕事が増え、

貨物、旅客業務並行企業となった。中長期的にも青森新幹線開業時に向け、旅客業務が益々重要になる。

(3) モーダルシフトの推進と臨海鉄道線の有効活用方策提案

(4) 部門別収支管理の完成へ

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14年度 ~ 16年度)	昨年度までに策定済
		今年度策定

2 事業内容等

(1)平成15年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用区分	金額(千円)	収入(費用)総額に占める割合(%)	事業内容
鉄道輸送事業	自主	収入	405,000	58.87	1 臨海工業地帯に発着する鉄道貨物の輸送業務 2 JR貨物が行なっている駅業務及び貨車検査業務等
		費用	402,000	58.94	
兼業事業	受託	収入	283,000	41.13	青森県鉄道管理事務所からの鉄道施設の検査修繕業務
		費用	280,000	41.06	
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			

(2)平成15年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

(単位:千円)

事業名				目標値
鉄道輸送事業(収入)				405,000
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	391,000	392,000	396,000	コンテナ化と到着貨物増大 業務量拡大(機関車解体、フォークリフト作業、砕石用貨車借出し等)

事業名				目標値
鉄道輸送事業(費用)				402,000
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
	380,000	399,000	390,000	体制整備及び経費節減努力

事業名				目標値
兼業事業(収入)				283,000
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
			91,000	平成15年4月1日契約高

事業名				目標値
兼業事業(費用)				280,000
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等
			97,000	経費節減努力 再外注化比率の改善と再外注契約交渉強化

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成12年度	平成13年度	平成14年度	設定理由等

(3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	13年度再委託金額		14年度再委託金額	
		13年度受託事業費	14年度受託事業費	13年度再委託金額	14年度再委託金額
青森県鉄道施設保守等業務 (協力会社各社)	大型検査修繕機器保有会社 大規模修繕工事等	0	/	77,521	/
		0		47,760	162.3%
合 計		0		77,521	
		0		47,760	162.3%

(4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	12年度	13年度	14年度
売上原価	316,232	333,171	421,454
の対前年比(%)		105.4%	126.5%
販売費及び一般管理費	64,510	66,196	65,457
の対前年比(%)		102.6%	98.9%

(5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)

(6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数(15.6.1現在)

(単位:人)

項目	13年度	14年度	15年度	
常勤役員	県職員OB	1	1	1
	その他の役員	3	2	3
	小計	4	3	4
常勤職員	県職員OB			
	プロパー職員	67	66	80
	小計	67	66	80
非常勤役員	県・市町村関係	3	3	3
	民間からの役員	5	5	5
	小計	8	8	8
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員			
	小計	0	0	0
臨時職員				
計(～)	79	77	92	

(2) 職員の年代別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員	17	6	3	4	0	30
県OB職員	0	0	0	0	0	0
出向職員	23	17	2	0	0	42
契約職員	6	1	0	1	0	8
計	46	24	5	5	0	80

(3) 職員の勤続年数別構成(15.6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員	17	6	3	1	3	30
県OB職員	0	0	0	0	0	0
出向職員				11	31	42
契約職員			1		7	8
計	17	6	4	12	41	80

(4) 役職員の見直し内容

13年度		14年度		15年度	
代表取締役(常勤)	1名	代表取締役(常勤)	1名	代表取締役(常勤)	1名
専務取締役	1名	常務取締役	1名	常務取締役	1名
常務取締役	1名	取締役	6名	取締役	6名
取締役	6名	監査役	4名	監査役	4名
監査役	4名				
計	13名	計	12名	計	12名
代表取締役	非常勤から常勤へ	専務取締役	1名		

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
法人独自の給与体系	1 有
2 県の給与体系を準用	2 無
3 その他 ()	その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

平成17年度から高齢者の退職が始まり、10年間に20名退職となる。この機に、平成16年度から定期採用を開始し、若い会社へと脱皮していく。
 現行の給与体系は採用のないこともあり、横並び年功方式しかない。
 職種別ランク別給与体系を目指す。

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他(貸借対照表 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可) 3 事業内容、計画等 4 その他()	1 事務所等に備え付け	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 その他(官報掲載)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制(業務チェック体制等)の状況 (内部統制の確立とその有効な運用を確保するために、どのような施策をとっていますか。)

1 情報の共有化を今年度の重点取り組みとした。 2 四半期に1回業務監査(会計に係る事項)を行なっている。 3 経理関係出納のダブルチェック徹底
内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう。

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
日本貨物鉄道技能講習	日本貨物鉄道	3	平成15年度
貨車検修能力アップ研修	車両整備協会	1	平成15年度
社員安全教育	八戸臨海鉄道	80	平成15年度
ライフ研修	東日本旅客鉄道	17	平成15年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は、貴団体の設立目的に立脚して策定していますか。				
経営者の経営理念・基本目標は経営者が自らリーダーシップを発揮し、単に訓示する等にとどまらず日常の経営活動の中で役員・職員に周知徹底するようにしていますか。				
貴団体の実施事業に関連のある社会経済動向や経営環境について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
貴団体と同種の事業を行う他団体の経営情報について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
顧客(サービス等を提供する対象)、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを貴団体の経営活動に活かしていますか。				
経営者の経営理念・基本目標に基づき、中長期経営計画を策定していますか。				
中長期経営計画と県の政策との整合性について県の所管部局と十分に協議していますか。				
中長期経営計画に経営数値目標が含まれていますか。				
中長期経営計画に基づき、年度ごとに経営数値目標を作成していますか。				
年度ごとの経営目標には、事業ごとに経営数値目標が含まれていますか。				
外部経営環境の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがありますか。				
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがありますか。				
民間や他の団体が担える業務が、貴団体の業務に含まれていませんか。				
公社等経営委員会からの提言について対応策を策定し、実施していますか。				
公社等経営評価委員会からの提言等について対応策を策定し、実施していますか。				
合計数	14	1	14	1
	はいの割合	93.3%	はいの割合	93.3%
	評価	A	評価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等の考え方	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>経営計画を中間点で評価し、見直し(ローリングプラン化)することで進めている。</p> <p>平成15年度からは、部門別に細部事項もわかるような計画とし、目標数値化を試みている。(但し、まだまだ不十分)</p>	<p>新幹線開業、青い森鉄道(株)開業等の環境変化に対して、柔軟に対応できており、経営努力が伺える。</p> <p>今後は、中長期計画における具体的目標である経常利益率2%以上を達成できるような経営体制とすることを期待する。</p>

(2) 事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
貴団体の事業内容は設立目的と合致していますか。				
貴団体の事業内容は、関連のある県の事業計画と整合性がとれていますか。				
貴団体の事業内容は、外部経営環境を考慮していますか。				
事業の目標は、数値で設定されていますか。				
事業の目標値と実績値を比較し、差異の原因分析を行い、その結果を経営者層に報告するシステムが構築されていますか。				
事業の目標値が達成されなかった場合、対応策を策定し、それを実施していますか。				
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
いわゆる「顧客満足度調査」を行い、その結果を受けて経営改善策を実施していますか。				
受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切ですか。				
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っていますか。				
顧客から貴団体が行う広報活動についての提案があった場合、それを広報活動の改善に反映させるように取り組んでいますか。				
合 計 数	8	3	8	3
	はいの割合	72.7%	はいの割合	72.7%
	評 価	B	評 価	B

事業内容等に関する公社等の考え方	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>鉄道貨物輸送業を本業の鉄道事業部門とJR貨物からの業務受託部門に分け、それぞれ収支改善に取り組んでいる。</p> <p>また、県からの受託事業を保全事業部門と位置づけ同様の収支管理及び再外注管理を行っている。</p>	<p>鉄道事業は、近年厳しい経営環境におかれつつあり、各事業について収支管理を実施することは不可欠となっている。</p> <p>同社も収支管理の仕組みを構築し始めており、計画のローリングを実施している。</p> <p>今後の経営環境の変化に柔軟に対応し、経営基盤を確立するためにも、収支管理の仕組みを確立させることを期待する。</p>

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員の選任に際しては、経営責任を果たせる人材を登用し、かつ、常勤役員を最小限にしていますか。				
経営上の重要な意思決定(一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)は、取締役会等の決議によりなされていますか。				
貴団体の経営活動について、取締役会が実効性・責任性を持って年4回以上実施されていますか。				
監査役監査が実効性をもって実施され、その指摘事項に対し改善策を実施していますか。				
内部統制のあり方を定期的に見直ししていますか。				
決裁に関する規程は、適正であり、遵守されていますか。				
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っていますか。				
業務量に照応して職員数は適正ですか。				
職能の向上と職場の活性化のため、適材適所に配慮しつつ、同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っていますか。				
プロパー職員の役員・管理職登用を行っていますか。				
役員報酬は役員の職能遂行度と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっていますか。				
適正な人事評価制度を導入していますか。				
管理職を対象とした研修を行っていますか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っていますか。				
職員の経営への参画意識や積極的な問題提起意識を具体的に取り上げる仕組みがありますか。				
他団体との人事交流(研修派遣等を含む)を行っていますか。				
経営情報等の情報公開を、県民に対し、貴団体独自に行っていますか。				
合計数	15	3	15	3
	はいの割合	83.3%	はいの割合	83.3%
	評価	A	評価	A

組織体制等に関する公社等の考え方	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>1 小さな本社を実践している。</p> <p>2 事業拡大に伴ない若手役員体制へ</p> <p>3 規程類の見直しを引続き進めている。</p>	<p>近年の事業拡大等に伴い、組織体制の強化、情報の共有化が重要となることから、管理職や一般職員の研修を実施し、また、組織の見直しを行っていることは評価できる。</p> <p>また、の同一職務への長期間の職員配置の見直しについては、各分野自体が専門性の高い技術職の集団であることから、「いいえ」となるのはやむを得ない。</p>

(4) 事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の把握や原因分析を行っていますか。				
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っていますか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っていますか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っていますか。				
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫していますか。				
効率的・効果的な業務遂行のために外部委託を行っていますか。				
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確ですか。				
取引相手先が5年以上固定化していませんか。				
金融機関等に対する金利交渉等を行っていますか。				
資金運用、投資先を定期的に見直ししていますか。				
保有資産の含み損はありませんか。				
回収困難な債権が増加していませんか。				
マーケティング活動を積極的に行っていますか。				
合 計 数	12	1	12	1
	はいの割合	92.3%	はいの割合	92.3%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等の考え方	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>部門別収支管理の仕組みと、それぞれ役員に部門長を委嘱し、責任体制を明確にしている。</p>	<p>平成14年度に部門別収支管理を徹底するため、組織改正を行い、収支管理を実施し、結果として、平成14年度の財務状況(営業損益等)は前年より改善されている。</p>

注1 減価償却方法			
(例: 定額法による税法基準の償却率)			
建物、線路設備、停車場設備、電路設備(定額法)			
車両、工具、器具、備品(定率法)			
償却過不足額	12年度	13年度	14年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法			
退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。			
退職給与引当金は、退職給付に係る会計基準を適用しております。			
自己都合退職要支給額の100%を引当ている。			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	12年度	13年度	14年度
	159,157千円	151,284千円	154,387千円

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
車両修繕引当金	車両の全般検査時期を考慮しつつ、年400万円目途で引当ている。
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

(3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)	14年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県					91,000	18.6%
	その他						
	小計	0		0		91,000	18.6%
そ の 他 3	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		91,000	18.6%

1～3の具体的内容

青森県鉄道施設保守等業務の受託

2 財務分析

(1) 財務分析比率表

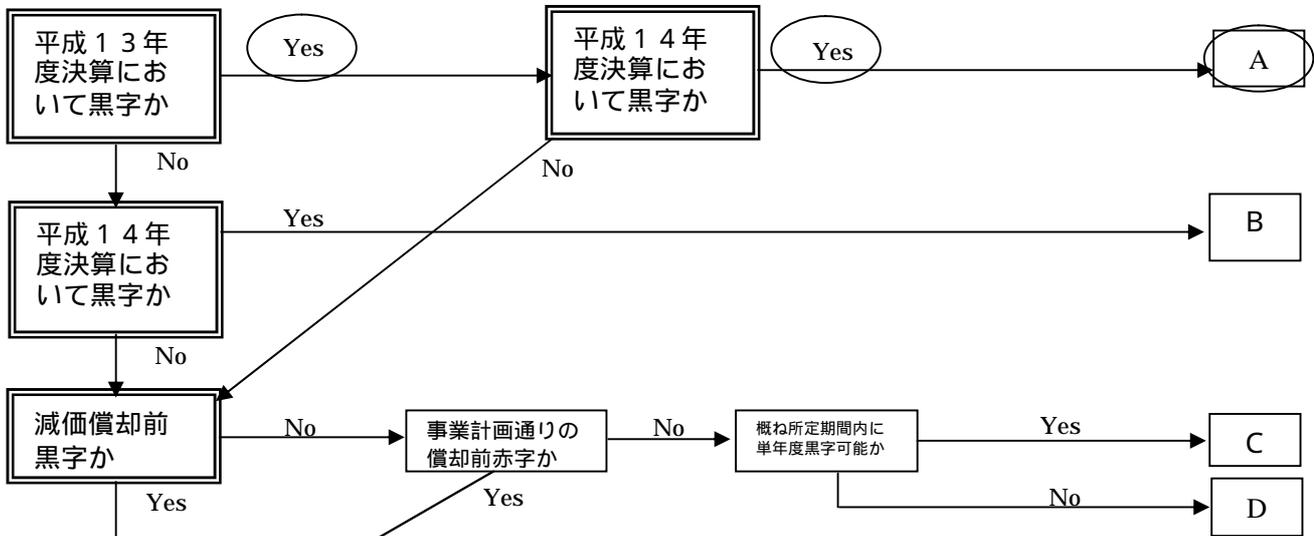
(単位: %小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	12年度	13年度	14年度	傾 向 (14年度/13年度)
収 益 性						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	1.8	0.3	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	5.7	0.9	0.4	
経営資本回転率 (単位: 回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.31	0.31	0.38	
安 全 性						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	393.1	347.4	303.4	
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社	45.9	50.1	52.0	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	66.6	66.5	65.0	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	0.0	0.0	0.0	
成 長 性						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社	4.8	0.1	0.2	
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社	794.0	83.2	39.8	
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社	2.5	0.1	0.2	
生 産 性						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	73.1	80.2	71.6	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	6,027	6,038	6,171	
			上昇数	2	評 価	+
			横ばい数	6		
			下降数	4		

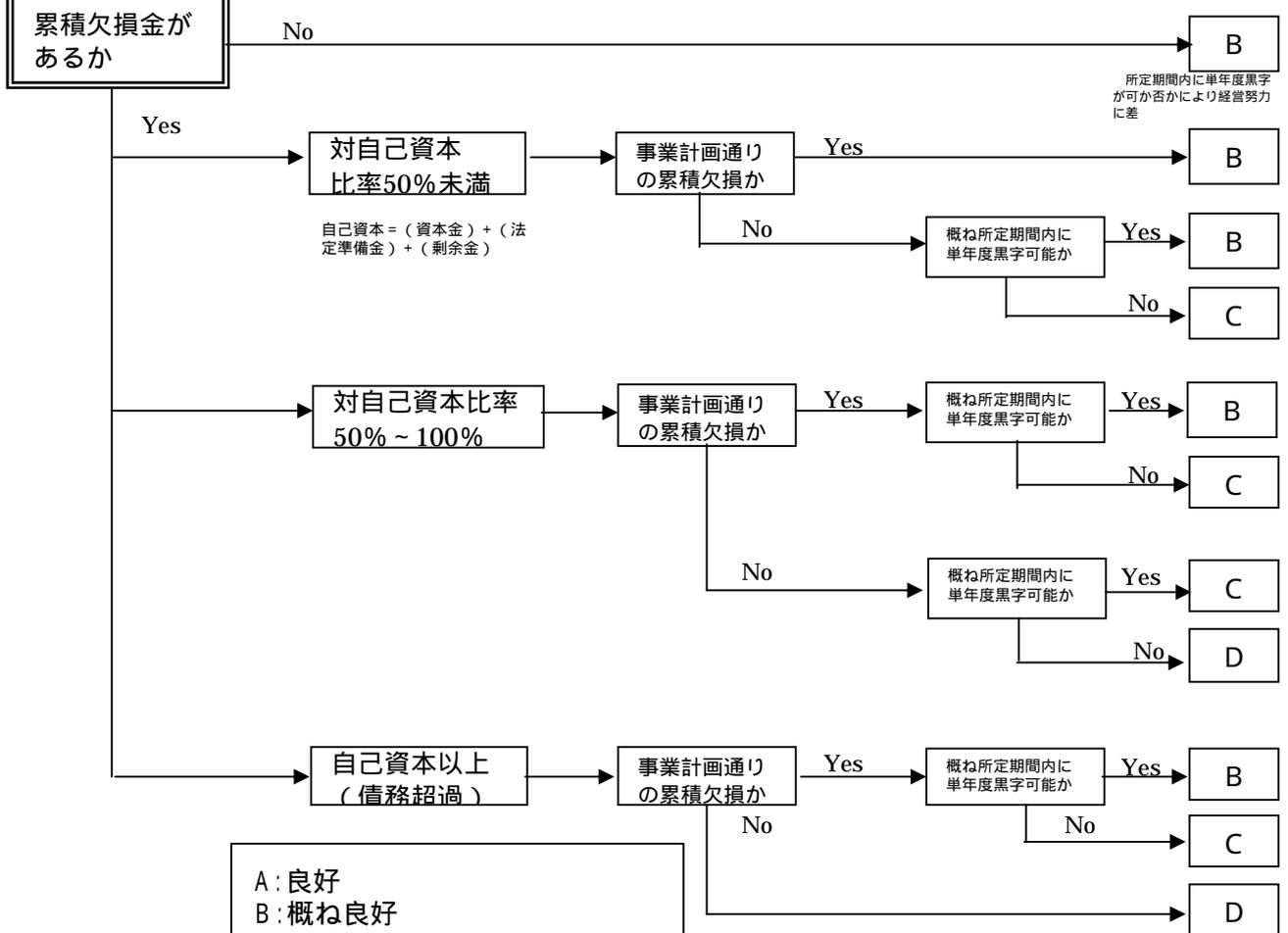
3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

< 損益計算書からみて >



< 貸借対照表からみて >



A: 良好
 B: 概ね良好
 C: 改善を要する
 D: 大いに改善を要する

(2) 財務分析に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント

公社等経営評価総括表

公社等の名称： 八戸臨海鉄道株式会社

1 マネジメント評価

項目	公社等自己評価					所管課評価				
	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価	はいの数	いいの数	はいの割合	今年度の評価	前年度の評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	14	1	93.3%	A	A	14	1	93.3%	A	A
(2) 事業内容等	8	3	72.7%	B	C	8	3	72.7%	B	C
(3) 組織体制等	15	3	83.3%	A	B	15	3	83.3%	A	B
(4) 事業遂行の効率性等	12	1	92.3%	A	B	12	1	92.3%	A	B
マネジメント評価総合				A	B				A	B

2 財務評価

項目	公社等自己評価	
	今年度	前年度
(1) フローチャートによる評価	A	A
(2) 財務分析比率による傾向	+	-

3 総合

(1) 公社等自己評価					(2) 所管課評価	
マネジメント評価		財務評価			マネジメント評価	
今年度	前年度	フローチャート	財務分析比率	今年度	前年度	
A	B	A	+	A -	A	B

【評価基準】 「A」……良好 「B」……概ね良好 「C」……改善を要する 「D」……大いに改善を要する

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価及び財務評価は、概ね妥当である。

その理由として、以下のことを指摘することができる。

マネジメント評価については、中長期経営計画を見直しして、部門別の数値目標を設定していることや、青い森鉄道株式会社の開業に伴い県から並行在来線施設保守等業務を受託し、これまで無事故無災害で業務を遂行してきていることを指摘することができる。

財務評価については、独立採算を確保し、安全性等の財務状態を表す財務指標が良好であることや、収益性を表す営業損益段階で黒字へ転換していること、また、独立監査人によるチェックのほかに会社独自の内部監査制度を導入していることで内部統制が高いレベルにあると推察されることを指摘することができる。

しかし、当委員会は本法人に対して以下のことについて検討することを求めるものである。

- 1 本法人及び県は、第1章の「県の出資引揚げ」の趣旨に沿って、県持分の株式を第三者に譲渡することについてタイムスケジュール化すること。
- 2 顧客・市場及び県民のニーズを調査・分析し、その結果資料を経営活動に活かしていくということが、本法人に欠けているので、その点の改善について検討すること。
- 3 鉄道事業経営が厳しい中で、しかも、今後、それほど経済成長が見込めない状況から、年功賃金制度では人件費が経営を確実に圧迫するようになることや、モラル（帰属意識）・モチベーション（動機づけ）の喚起を役職員に促し活性化を促進させて収益増に繋げていく意味から現行の年功賃金制度を見直しすること。